

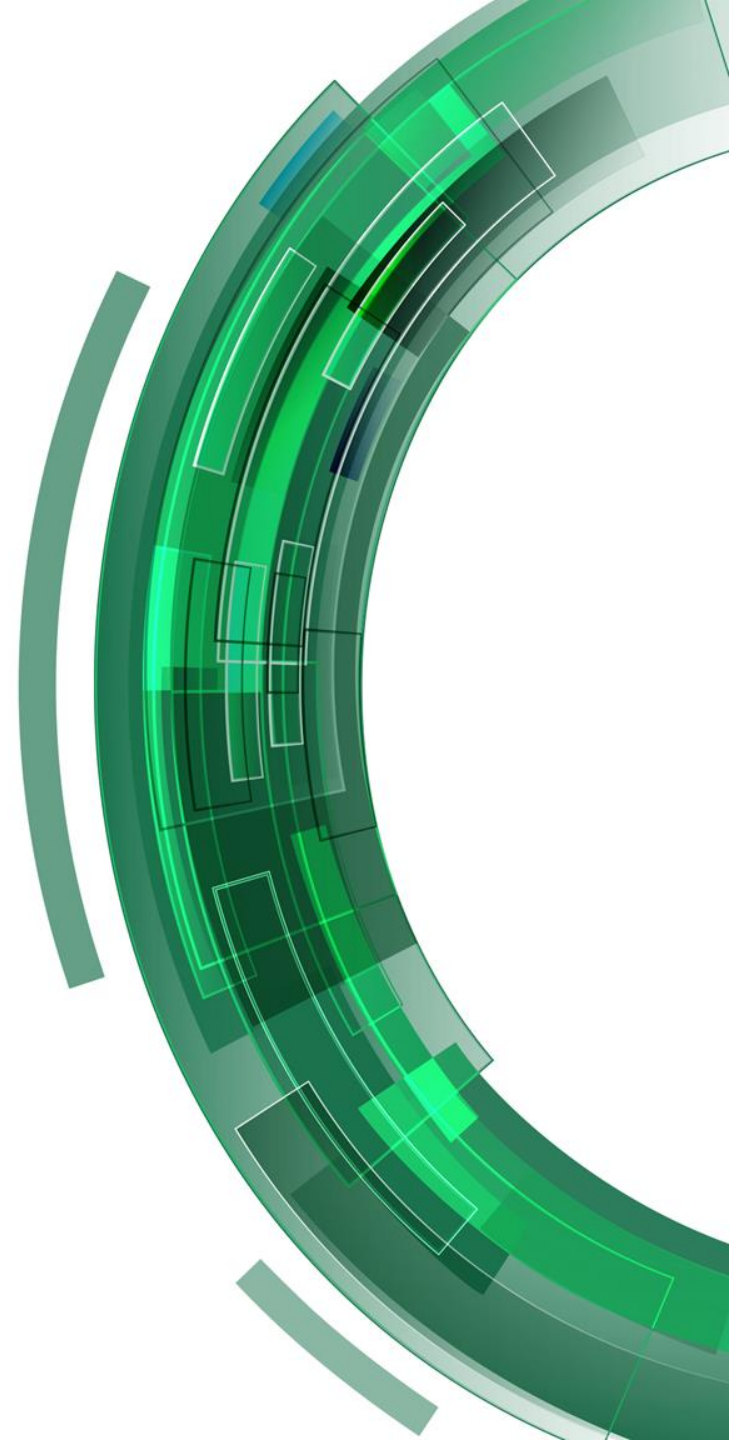
2023年3月期 第3四半期
決算説明会

2023年 2月2日（木）



あつい心で未来を創ります

中部鋼板株式会社



2023年3月期 第3四半期決算実績	2
2023年3月期 通期業績見通し	8
長期ビジョン	26

【本資料お取扱上のご注意】

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

また本資料に含まれる将来の計画値、予測値等は説明会時点の入手できる情報に基づいて判断したものであり、不確定要素を含んでおります。

従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願いいたします。また本資料を利用した結果として生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

23年3月期第3四半期実績

第3四半期業績（連結）の概要

売上高

580 億円（前期比 137億円増）

増収要因

鉄鋼関連事業で、国内での鋼材需要が回復し、販売価格の値上げも浸透。

経常利益

92 億円（前期比 62億円増）

増益要因

スクラップやエネルギー価格等の上昇はあったものの、販売単価が大きく上昇し経常増益を確保。

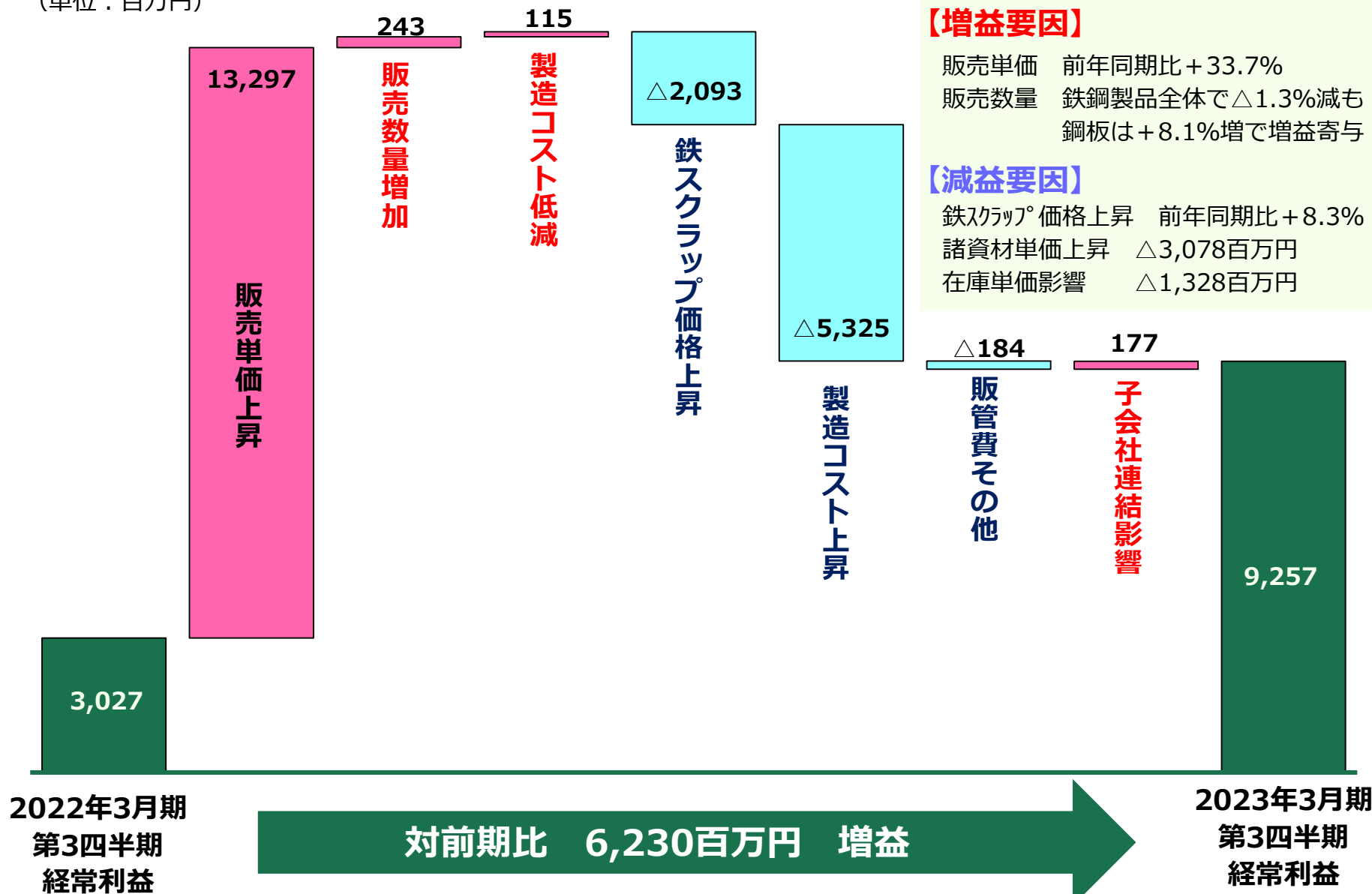
第3四半期業績（連結）

（単位：百万円）

	2022年3月期 第3四半期	2023年3月期 第3四半期	増減	対前期増減率
売上高	44,361	58,066	13,704	30.9%
営業利益	3,064	9,170	6,105	199.2%
経常利益	3,027	9,257	6,229	205.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,057	6,375	4,317	209.8%
1株当たり 四半期純利益 (円)	74.53	230.82	156.29	209.7%

経常利益対前年度第3四半期比増減分析（連結）

（単位：百万円）



セグメント別実績

(単位：百万円)

	2022年3月期 第3四半期		2023年3月期 第3四半期		増減	
	外部顧客に対する 売上高	営業利益	外部顧客に対する 売上高	営業利益	外部顧客に対する 売上高	営業利益
鉄鋼関連事業	42,442	2,811	55,908	8,799	+13,466	+5,988
レンタル事業	494	41	513	56	+19	+14
物流事業	463	170	403	125	△59	△45
エンジニアリング事業	962	△4	1,240	126	+278	+130
セグメント間取引消去	—	45	—	63	—	+18
連結合計	44,361	3,064	58,066	9,170	+13,704	+6,105

財務状況（連結）

（単位：百万円）

		2022/3末	2022/12末	増減
資産の部	現預金	8,311	7,239	△1,072
	売上債権	22,318	29,686	+ 7,368
	有価証券	12,300	9,399	△2,901
	棚卸資産	9,535	10,098	+ 563
	有形固定資産	17,803	18,436	+ 633
	その他	7,476	7,921	+ 445
	資産合計	77,746	82,780	+ 5,034
負債の部	仕入債務	7,004	5,743	△1,261
	固定負債	1,069	1,065	△4
	その他	3,614	4,774	+ 1,160
	負債合計	11,688	11,583	△104
純資産の部	株主資本	64,537	69,512	+ 4,975
	その他	1,521	1,684	+ 163
	純資産合計	66,058	71,197	+ 5,138
	負債純資産合計	77,746	82,780	+ 5,034

23年3月期 通期業績見通し

23年3月期業績(連結)見通しの概要

*** 今年度の通期見通し経常利益については上方修正**

売上高

754 億円 (前期比 110億円増)

増収要因

スラブ販売の抑制等により販売数量は減少するも、販売単価の値上げにより、前期を上回る見通し。

経常利益

115 億円 (前期比 59億円増)

増益要因

スクラップ・副資材・エネルギー単価の上昇要因があるも、販売価格の是正により、前期比で増益となる見通し。

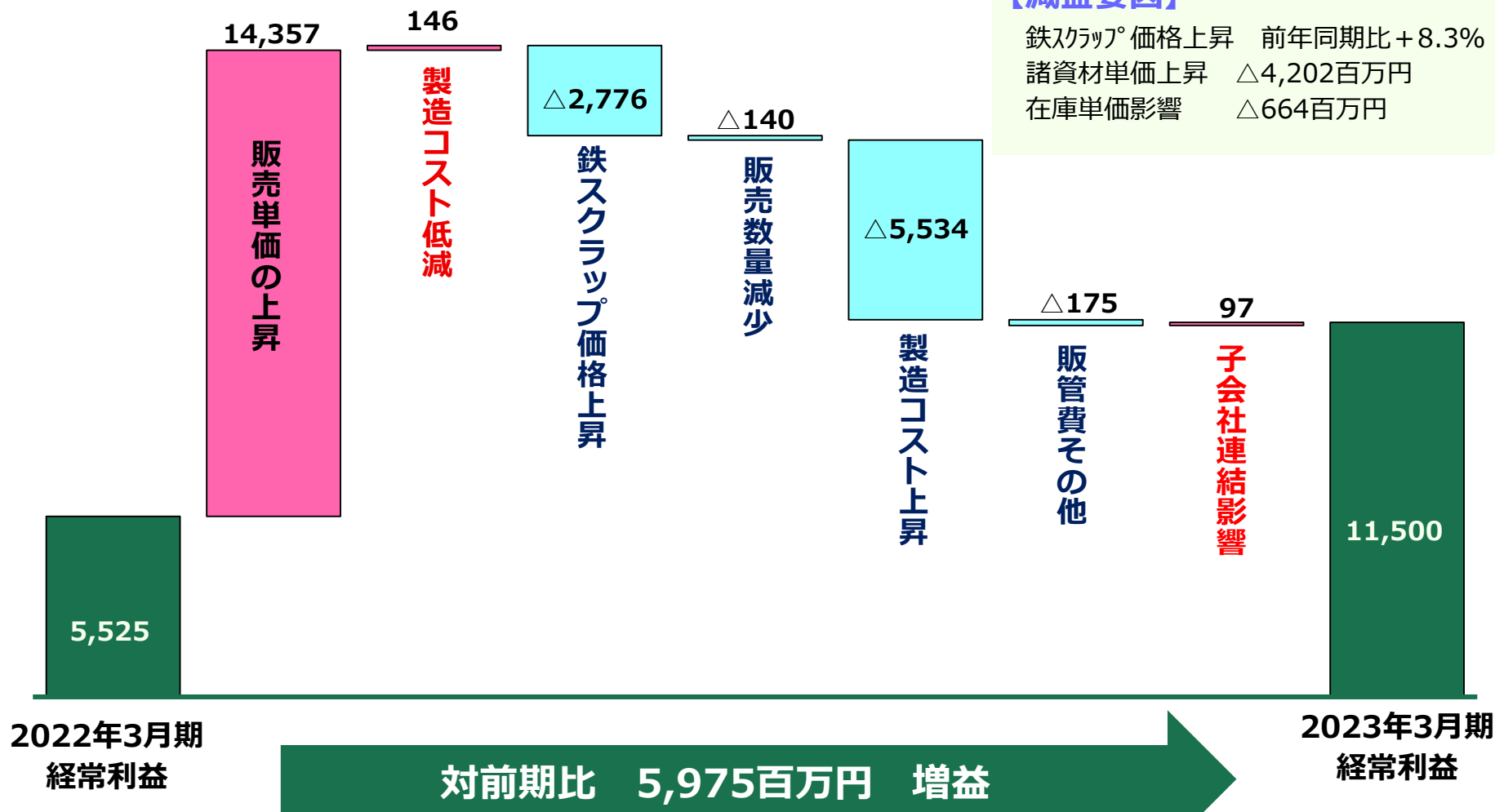
23年3月期 連結業績見通し

(単位：百万円)

	2022年 3月期	2023年3月期			対前期		対上期	
		上期実績	下期見通	通期見通	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	64,399	39,297	36,103	75,400	11,001	17.1%	△3,194	△8.1%
営業利益	5,554	5,578	5,822	11,400	5,846	105.2%	244	4.4%
経常利益	5,525	5,630	5,870	11,500	5,975	108.1%	240	4.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,785	3,881	3,919	7,800	4,015	106.0%	38	1.0%
1株当たり 当期純利益 (円)	137.11	140.54	141.86	282.40	141.67	103.3%	△2.30	△1.6%

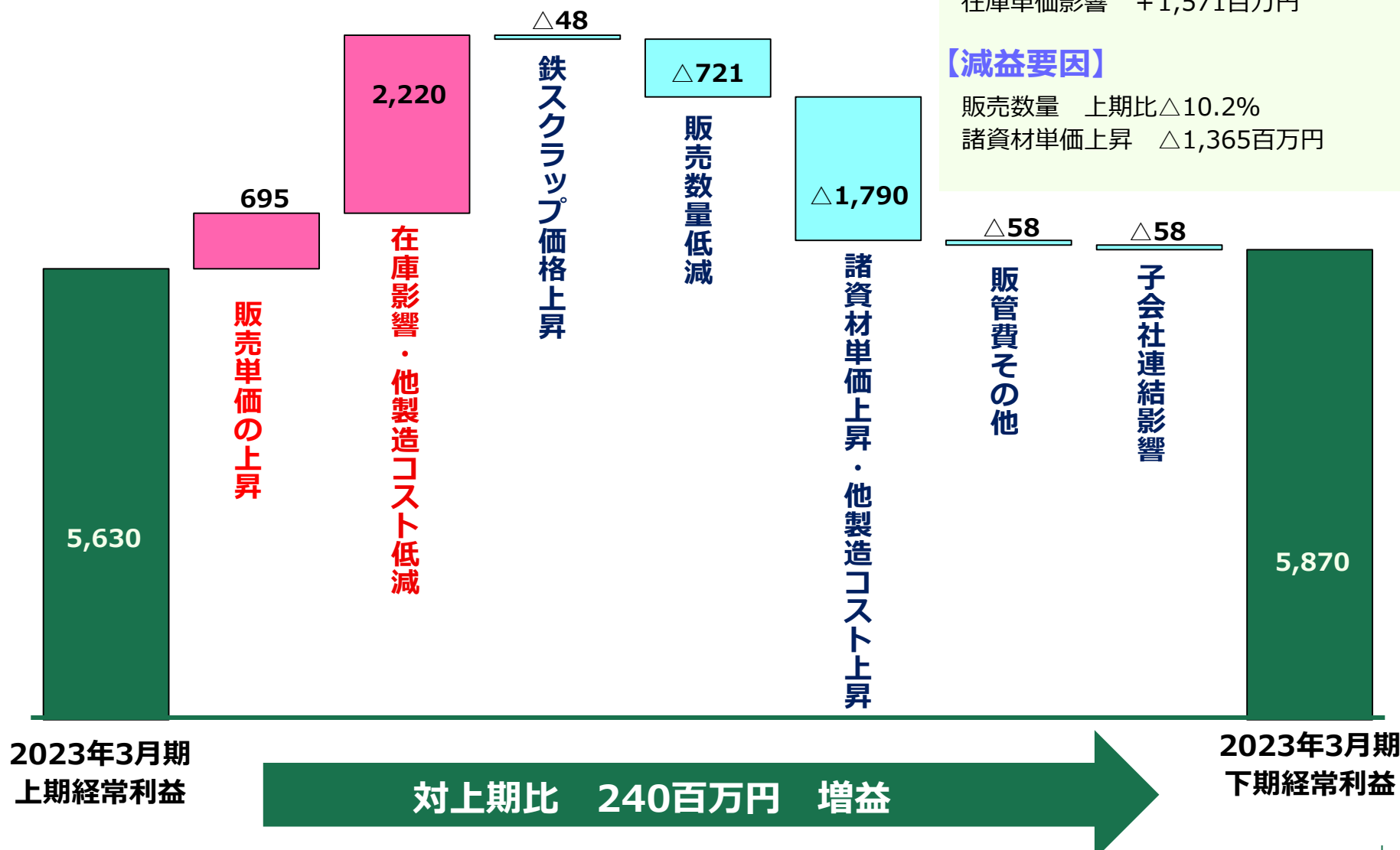
通期経常利益見通し対前期比増減分析（連結）

（単位：百万円）



下期経常利益見通し対上期比増減分析（連結）

（単位：百万円）



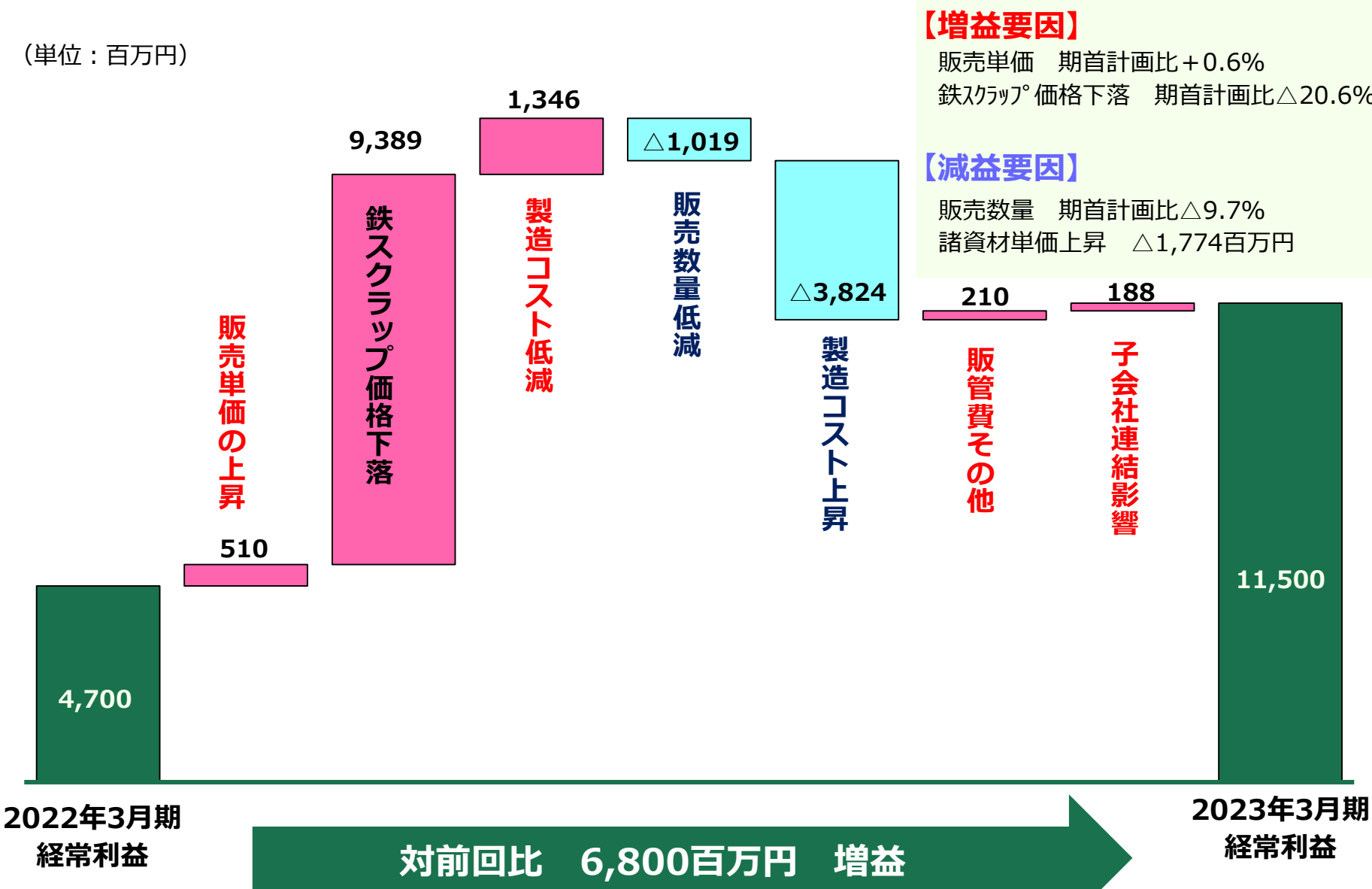
23年3月期 連結業績見通し

(単位：百万円)

	2023年3月期			対期首		対前回	
	期首(5/10)	前回(9/22)	今回(2/1)	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	83,200	78,200	75,400	△7,800	△9.4%	△2,800	△3.6%
営業利益	4,700	9,400	11,400	6,700	142.6%	2,000	21.3%
経常利益	4,700	9,400	11,500	6,800	144.7%	2,100	22.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,100	6,100	7,800	4,700	151.6%	1,700	27.9%
1株当たり 当期純利益 (円)	112.26	220.85	282.40	170.14	151.6%	61.55	27.9%
年間配当金 (円)	35	70	95 (内：東証上場 記念配当10)	—	—	—	—

通期経常利益見通し対期首計画比増減分析(連結)

(単位：百万円)



通期経常利益見通し対前回(9/22)比増減分析(連結)

(単位：百万円)

【増益要因】

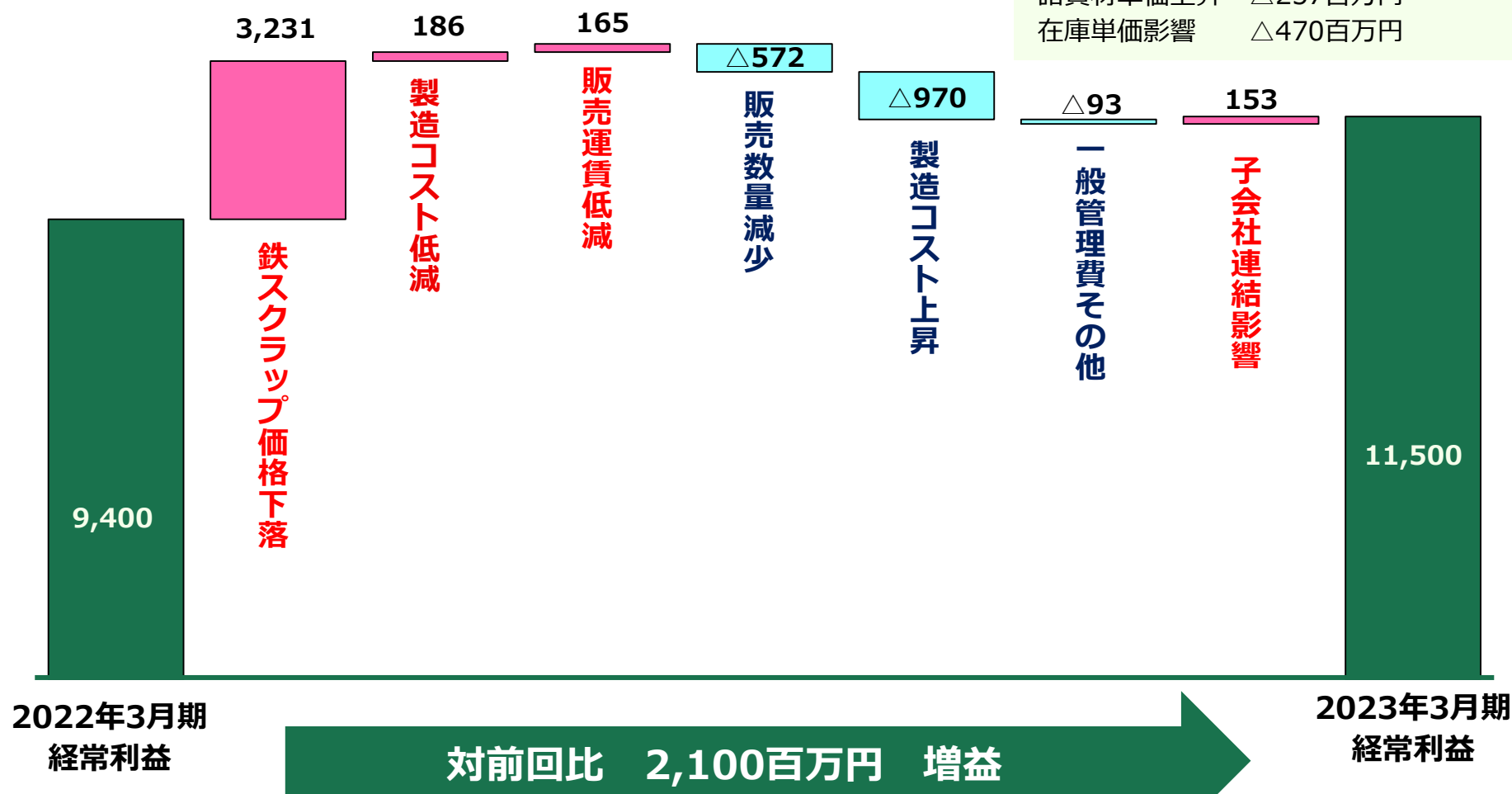
鉄スクラップ 価格下落 前回計画比△8.3%

【減益要因】

販売数量 前回計画比△3.1%

諸資材単価上昇 △257百万円

在庫単価影響 △470百万円

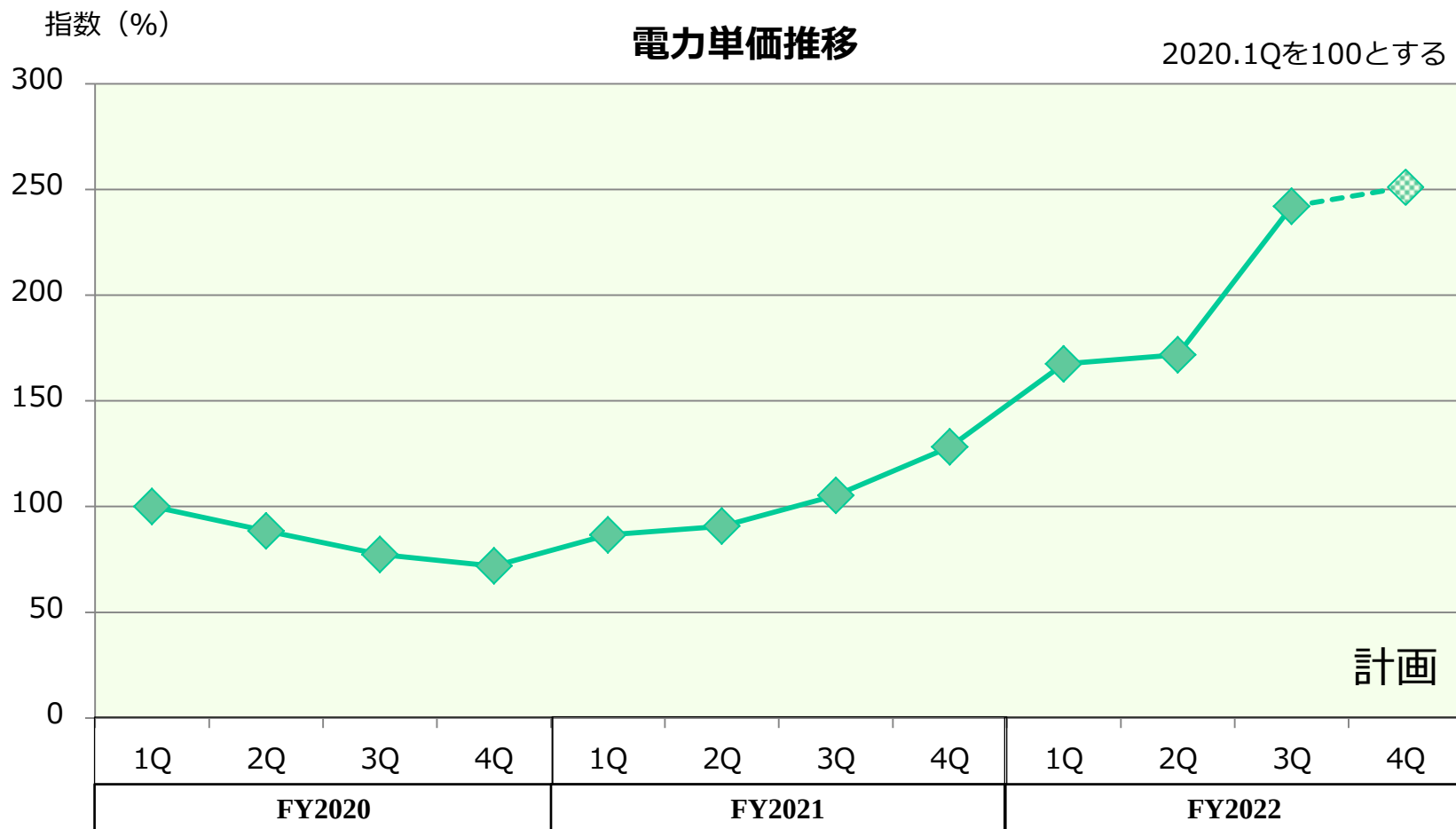


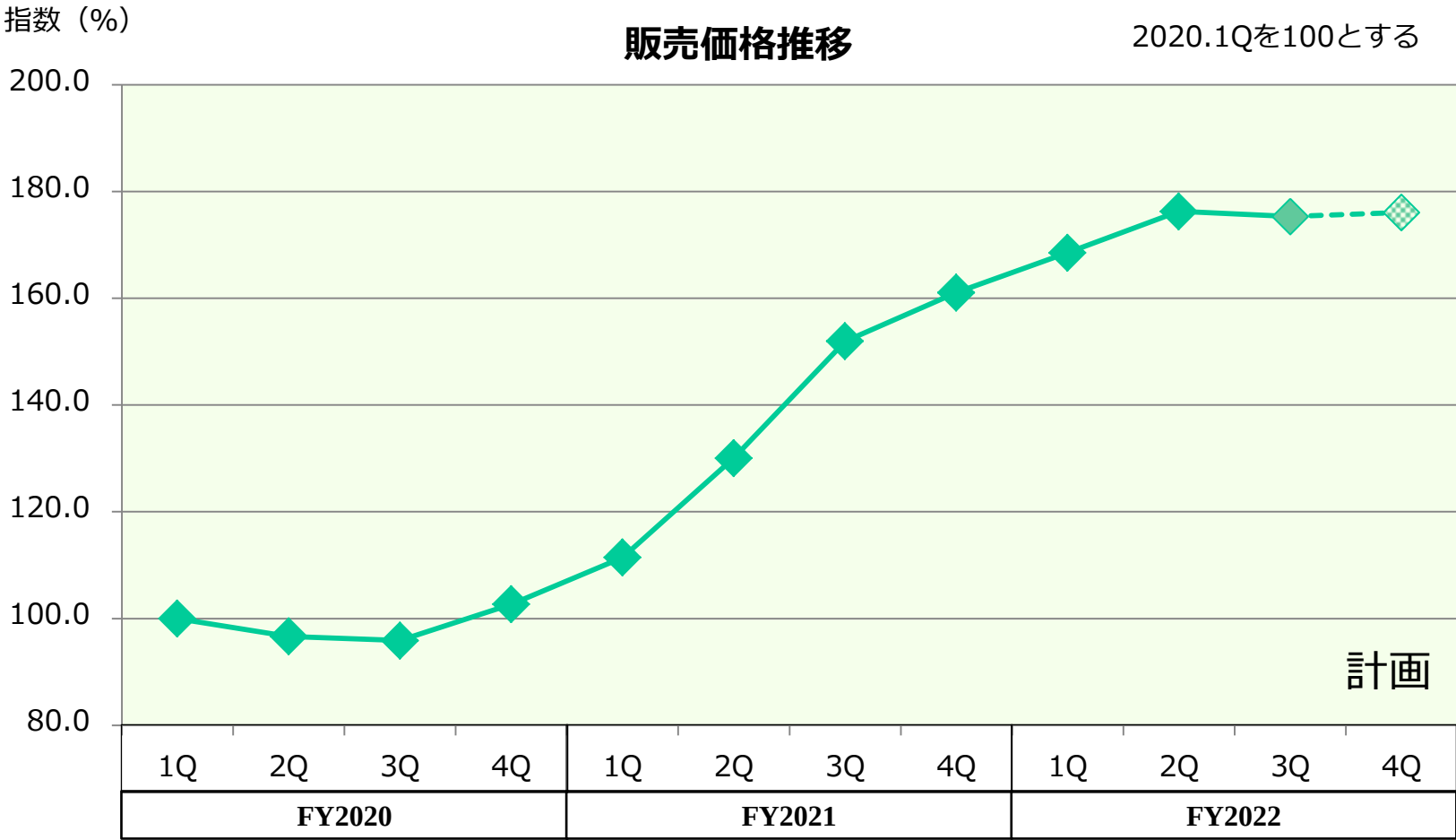
指数 (%)

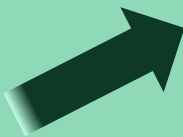
H 2 建値推移

計画







	前期比 方向感	
数量		厚板需要回復により鋼板販売数量は増加するも、スラブ販売の抑制により、トータルの販売数量は前期を下回る見通し。
単価		販売価格の値上げを継続して進めており、値上げ浸透により、通期では前期を大きく上回る見通し。
売上高		販売数量は減少するものの販売単価が前期を大幅に上回り、売上高は増加する見通し。

	前期比 方向感	
スクラップ		前期よりスクラップ価格が値上がりする見通し
副資材		海上運賃の上昇や円安の影響により合金鉄等の副資材は値上がりする見通し。
電力		原油価格高騰の影響を受け、今期は単価が上昇する見通し。
LNG		ウクライナ情勢の影響もあり、今期についても前期を上回る見通し。

コスト・利益見込み

	前期比 方向感	
売上高		販売単価上昇により増収
売上原価		スクラップ・副資材・電力単価の上昇により増加
販売費及び 一般管理費		燃料価格高騰による販売運賃単価の増加により販売費増加
営業利益		売上原価上昇するもそれ以上に販売単価上昇により増益

鉄鋼関連事業

主要製品である厚板は、販売価格の値上げが浸透し増収

主原料、資材やエネルギーの高騰を見込むも、販価上昇により増益



レンタル事業

コロナ影響は残るも、新規顧客の取込等で増収

内製化の推進によるコスト削減などで増益



物流事業

倉庫事業は取引先の一部入れ替えが発生し減収

業務効率化を図りコスト削減に努めるも売上高減少の影響により減益



エンジニアリング事業

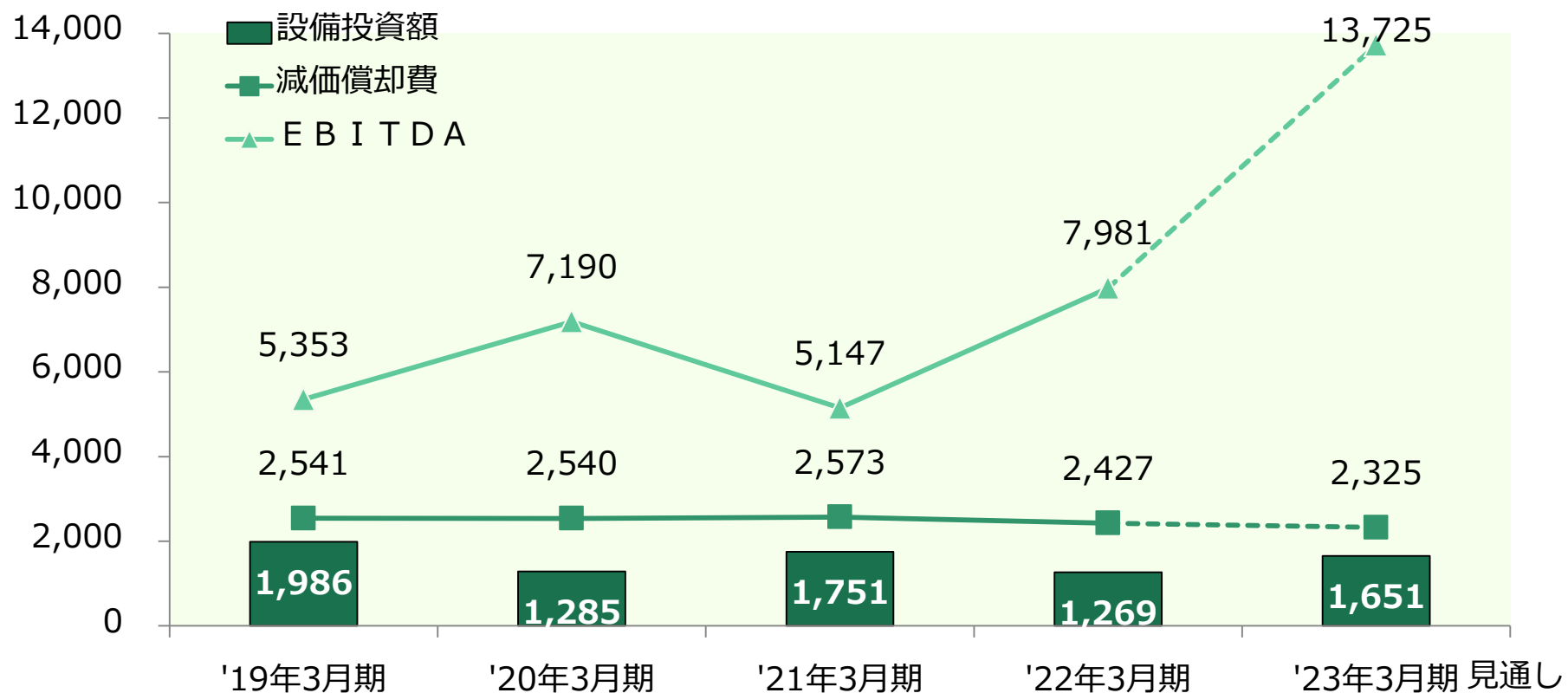
市況は回復傾向にあり、工事案件の増加により増収

収益性の高い案件を受注し増益



設備投資・減価償却費見通し（連結）

（単位：百万円）



'23年3月期
主な投資

受電所設備3.3kV配電盤更新

2CC主幹制御PC及びHMI更新

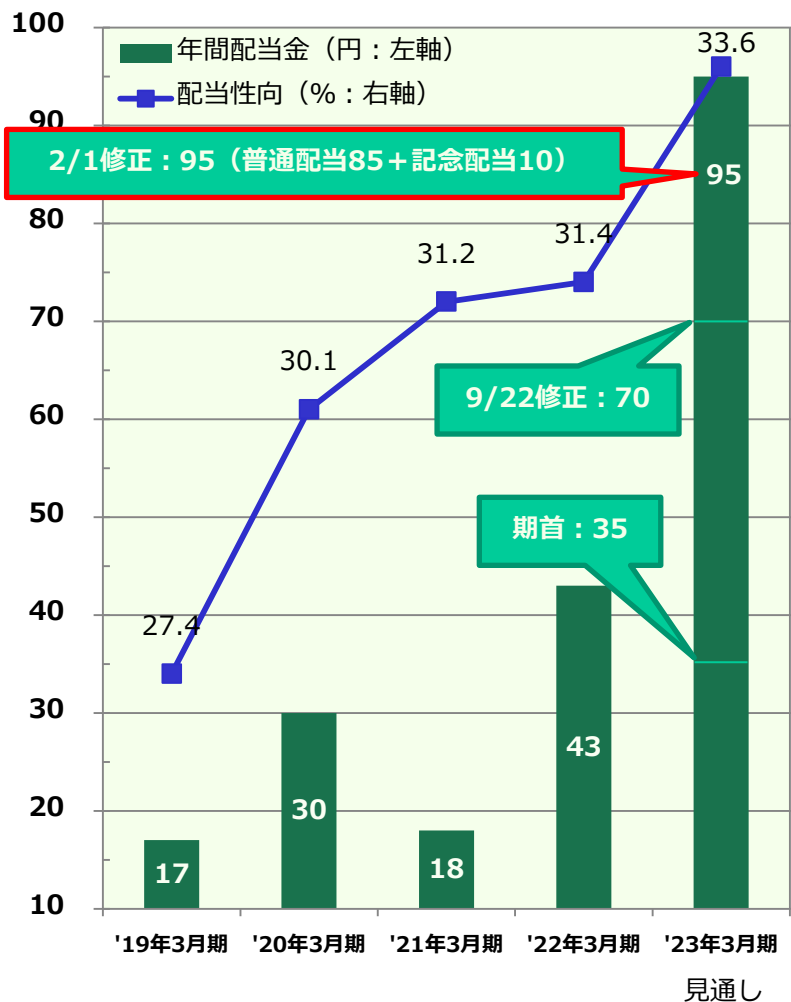
エッジャー主機及び補機ドライブ装置更新

製品レーザー厚み計3ヘッド化

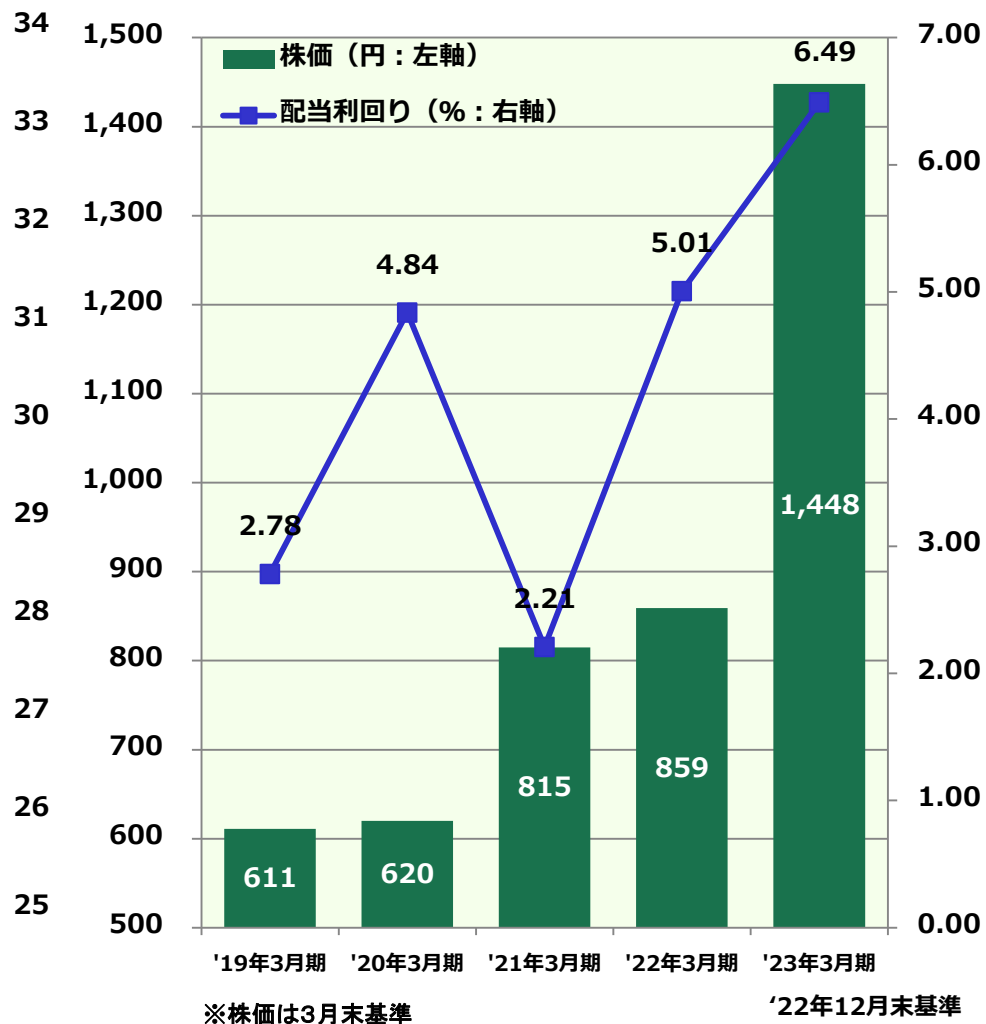
'21年3月期 通期	炉自動燃焼制御の導入 加熱炉自動制御化：燃料使用量削減	30百万円
	スクラップヤードランウェイガードの更新 クレーンガーター老朽更新：保全	190百万円
	受電変電所設備の更新 受電設備老朽更新：生産性向上	610百万円
'22年3月期 通期	板厚制御装置の更新 制御装置老朽更新：品質向上	290百万円
	圧延ライン自動化システムの更新 搬送制御装置老朽更新：生産性向上	230百万円
	4HM形状計の更新 計測器老朽更新：品質向上	100百万円

23年3月期 配当予想

配当と配当性向



株価と配当利回り



長期ビジョン

東京証券取引所プライム市場への上場承認

当社は2022/12/21に東京証券取引所より**プライム市場**への上場承認を受諾
名古屋証券取引所（プレミアム市場）との重複上場

■ 申請日：2022年09月21日

■ 承認日：2022年12月21日

■ 上場日：2022年12月28日



何故いま東証上場なのか

全国的な知名度、社会的信用力の向上

- 国内唯一の電炉厚板メーカーであることを広く周知することで、ユーザーにCO₂排出量の少ない厚板製品を幅広く供給することが可能
- 優秀な人材を確保
- 東証プライム上場企業であるということによる従業員の満足度・士気の向上

株式市場での幅広い投資家を呼び込むことで、時価総額の増大を果たす

- ・ 株式市場での幅広い投資家を呼び込むことで、時価総額の増大を果たす
 - 企業価値を適切に反映した株価の実現により株主の期待に対応
 - 流動性の増加により、多様な投資家が安心して弊社株式を売買できる環境を構築

CO₂ 排出量が少なく、環境負荷の少ない電炉製品に対する期待の高まり

国内の脱炭素への
動きが加速



- ・菅首相は2013年度比2030年▲46%
2050年カーボンニュートラルを表明(21/4/22)

高炉法に比べ圧倒的に
少ないCO₂排出量



- ・高炉法対比では約1/4 (22/9/1日経夕刊)
- ・高炉勢も電気炉参入を検討

資源リサイクルの要請



- ・国内資源の乏しい日本において、自国で調達可能な鉄スクラップを活用することは重要
- ・先進国ではスクラップの蓄積と共に電炉化が進展

脱炭素社会への貢献



①社外

顧客のCO₂削減ニーズ対応

➢ 電炉製品の拡販により、
顧客の脱炭素活動を後押し

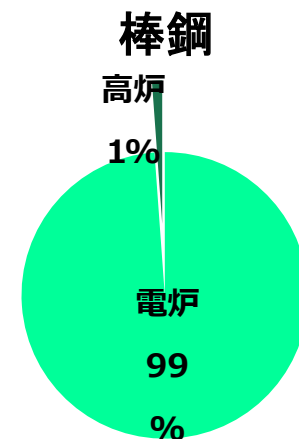
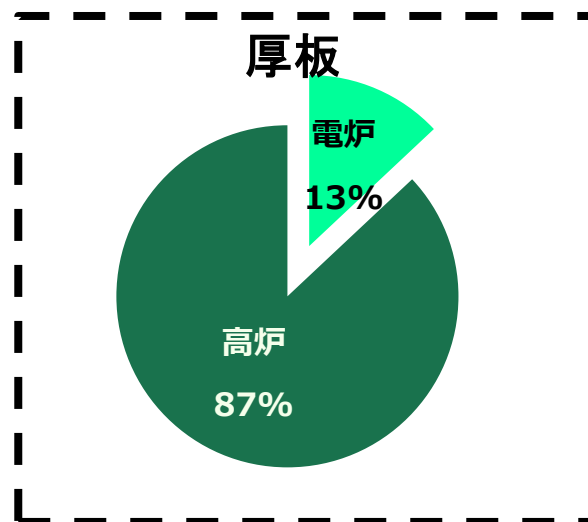
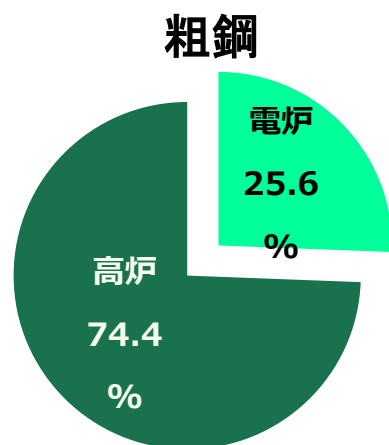


②社内

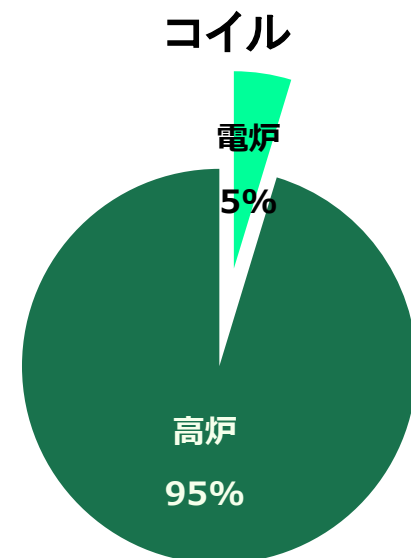
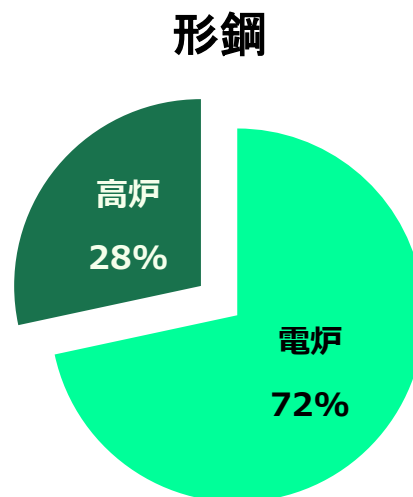
一層のCO₂削減操業の推進

➢ 2030年 46%減
➢ 2050年 実質ゼロ

21年度実績



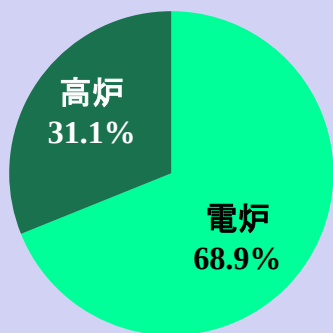
厚板は高炉比率が高く、電炉のシェア拡大余地が大



21年(暦年)世界主要地域炉別粗鋼生産比率

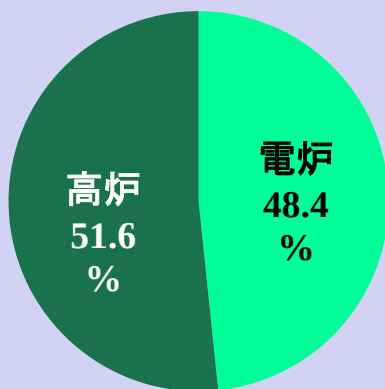
北米

117百万トン



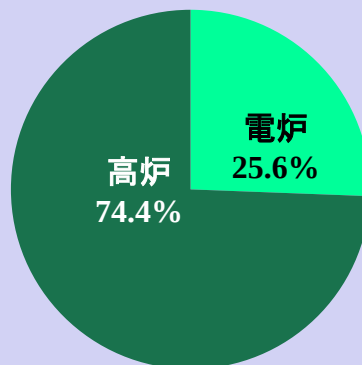
欧州

199百万トン



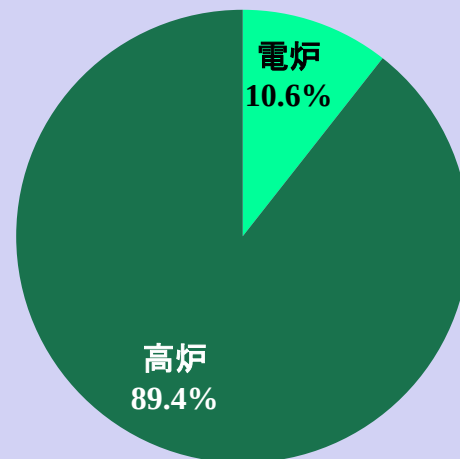
日本

96百万トン



中国

1033百万トン

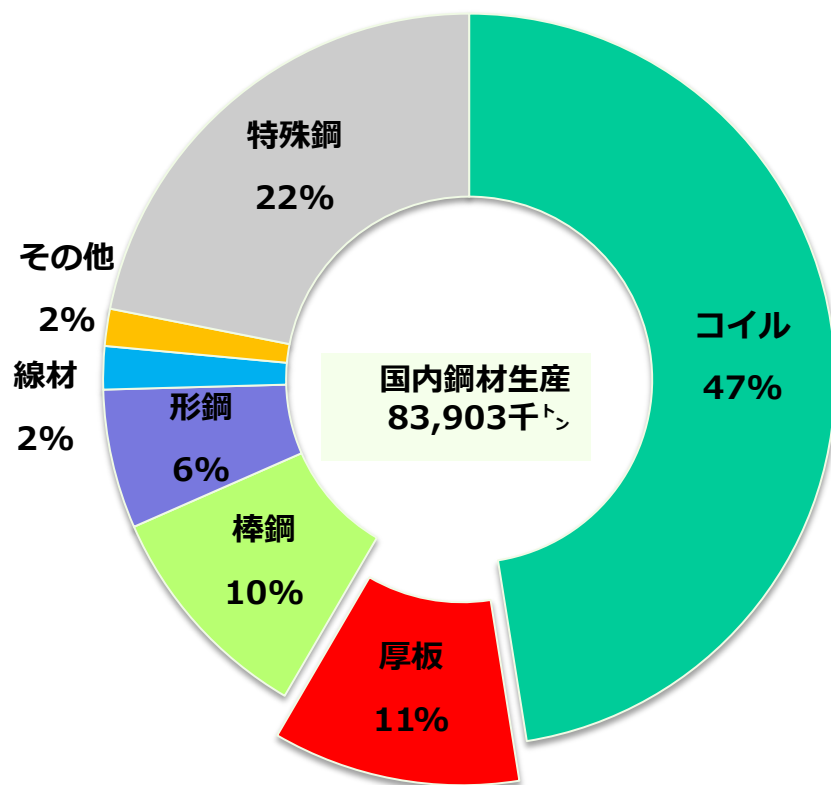


産業の成熟化

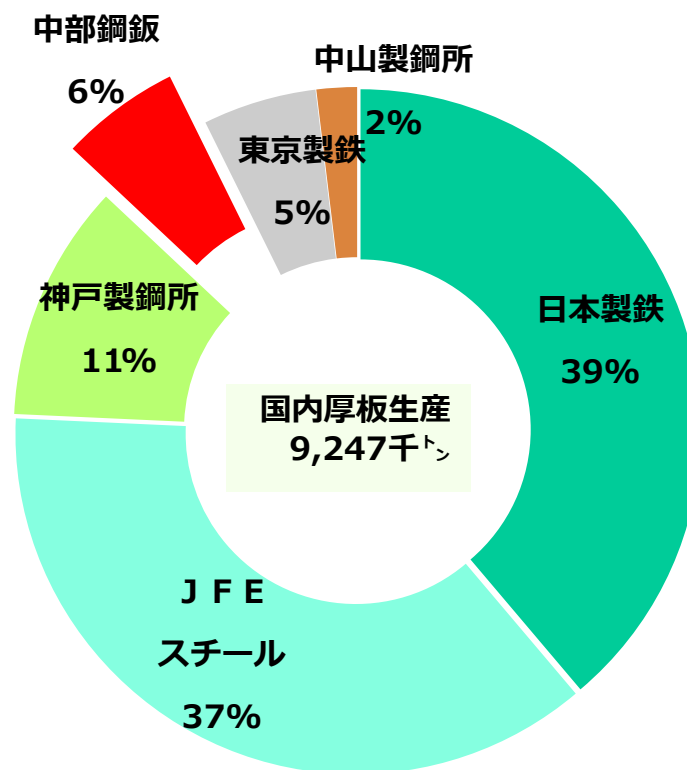
注：日本のみ年度

2021年度実績

品種別生産量



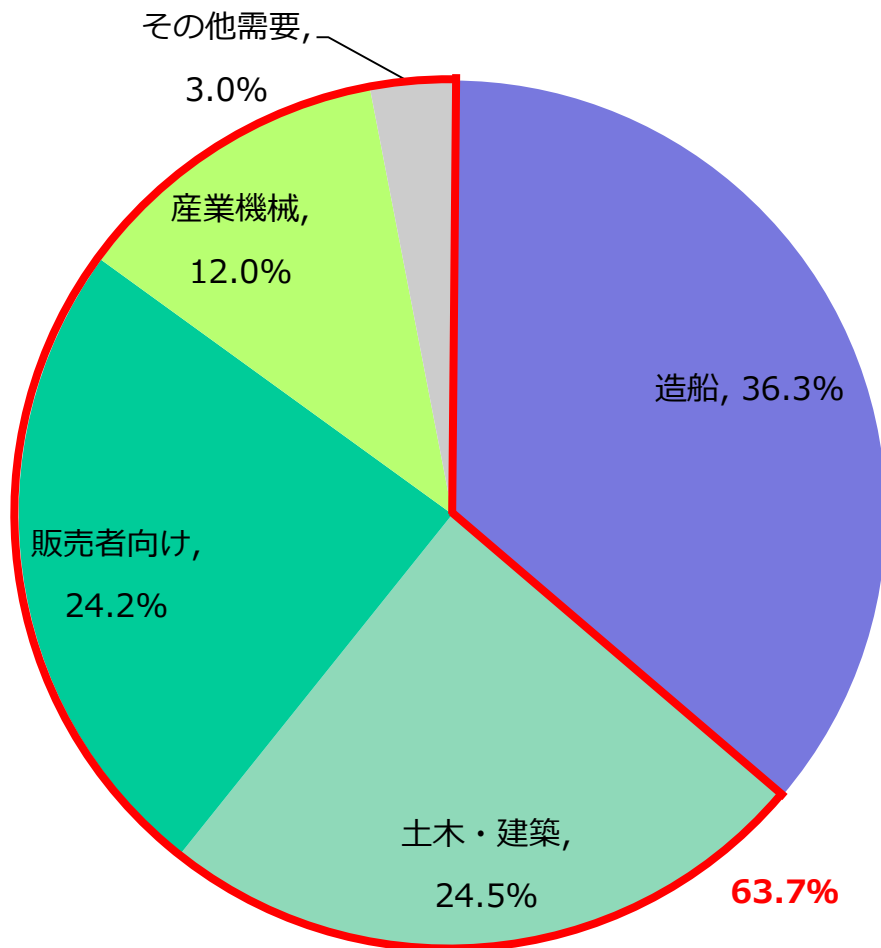
厚板国内生産シェア



出所：日本鉄鋼連盟

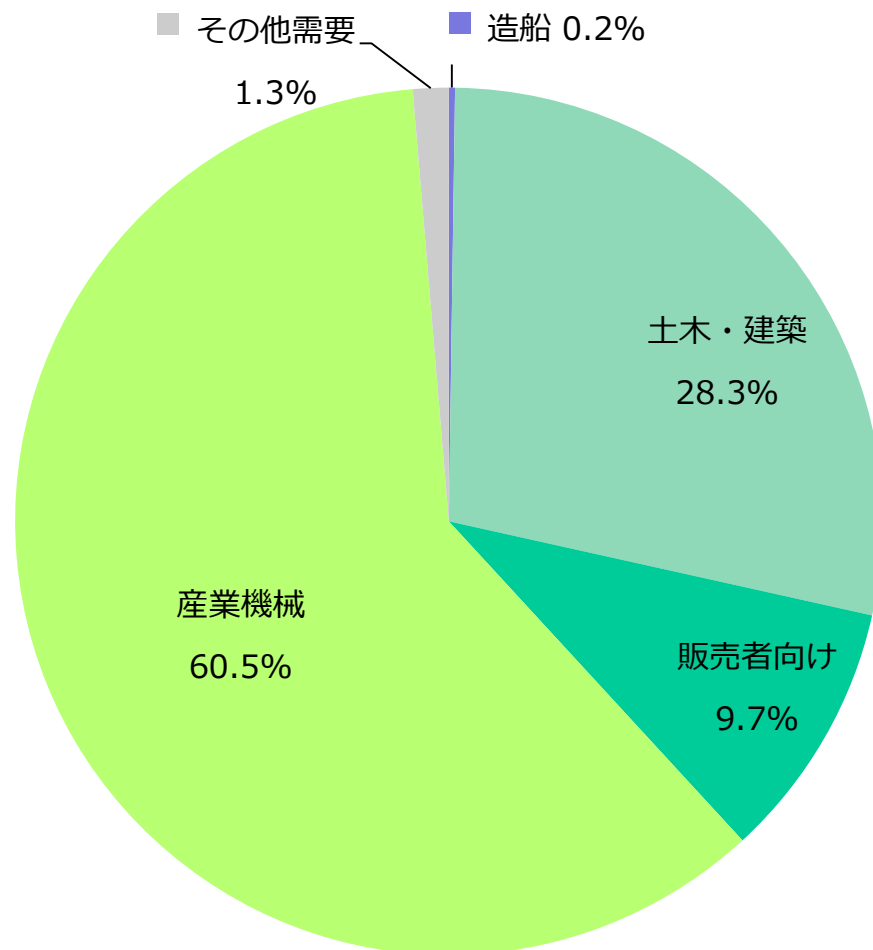
国内厚中板 用途別需要

全国内需（2021年度）



出所：日本鉄鋼連盟

2021年度 当社厚板 用途別受注

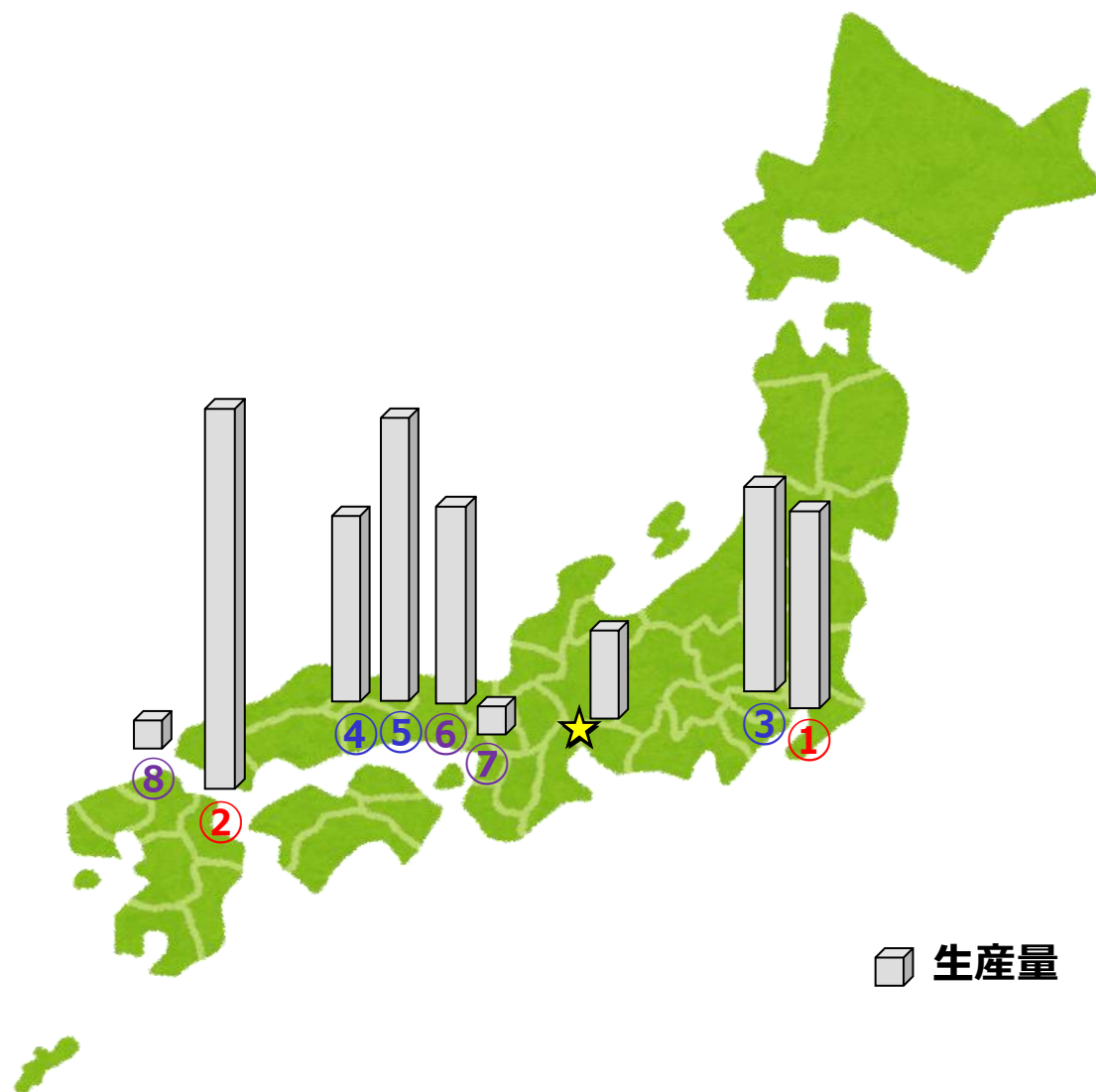


エンドユーザーヒアリングベース、輸出は僅少

厚板工場分布(厚板業界を取り巻く環境)

- ★名古屋 中部鋼板
- ①君津 日本製鉄
- ②大分 日本製鉄
- ③京浜 JFEスチール
- ④福山 JFEスチール
- ⑤倉敷 JFEスチール
- ⑥加古川 神戸製鋼所
- ⑦大阪 中山製鋼所
- ⑧小倉 東京製鉄

* 鹿島 24年度休止予定



出所：日本鉄鋼連盟

営業力の強化

- お客様の肌理細かいニーズをフォローし、安定納期を維持したデリバリー実施が基本
 - トラックによる陸送メインで名古屋から全国をカバー
- 中山製鋼所との業務提携の積極活用
 - スラブ販売の増加による製鋼固定費の低減
- お客様の「脱炭素ニーズ」に貢献
 - 特に建材分野がターゲット
- 新電気炉更新による生産能力増を踏まえ、出荷力の強化を予定
 - 出荷ヤードの拡大
 - 構内レイアウトの見直し



品質の強化

冷却床乗移り装置を設置(2023年度予定)

目的: 品質向上。搬送時の裏面疵低減

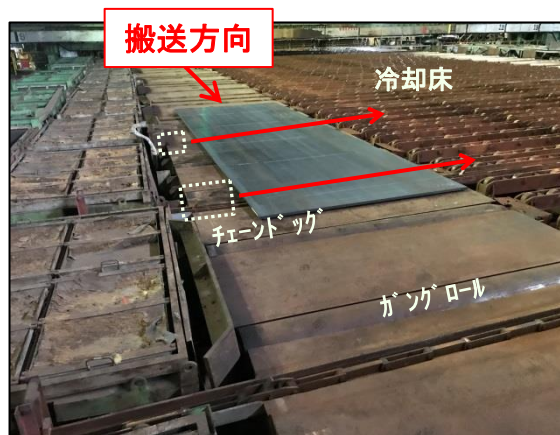


写真 搬送状況

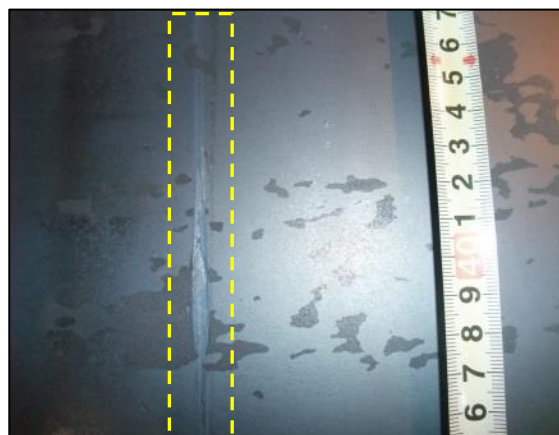
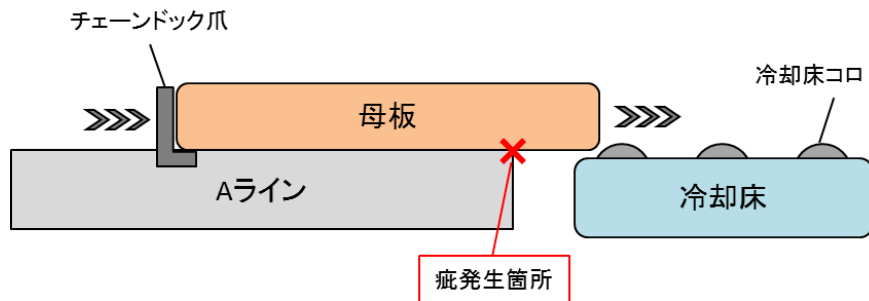
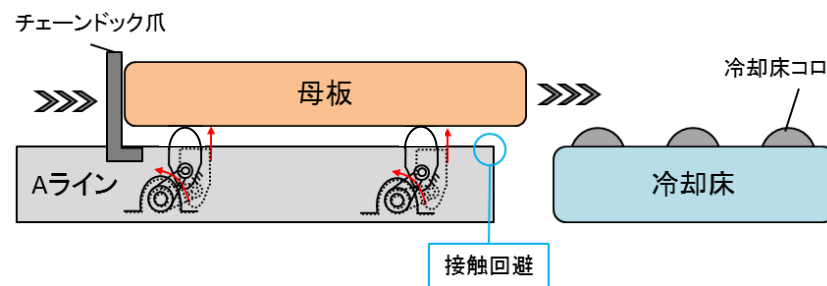


写真 裏面疵

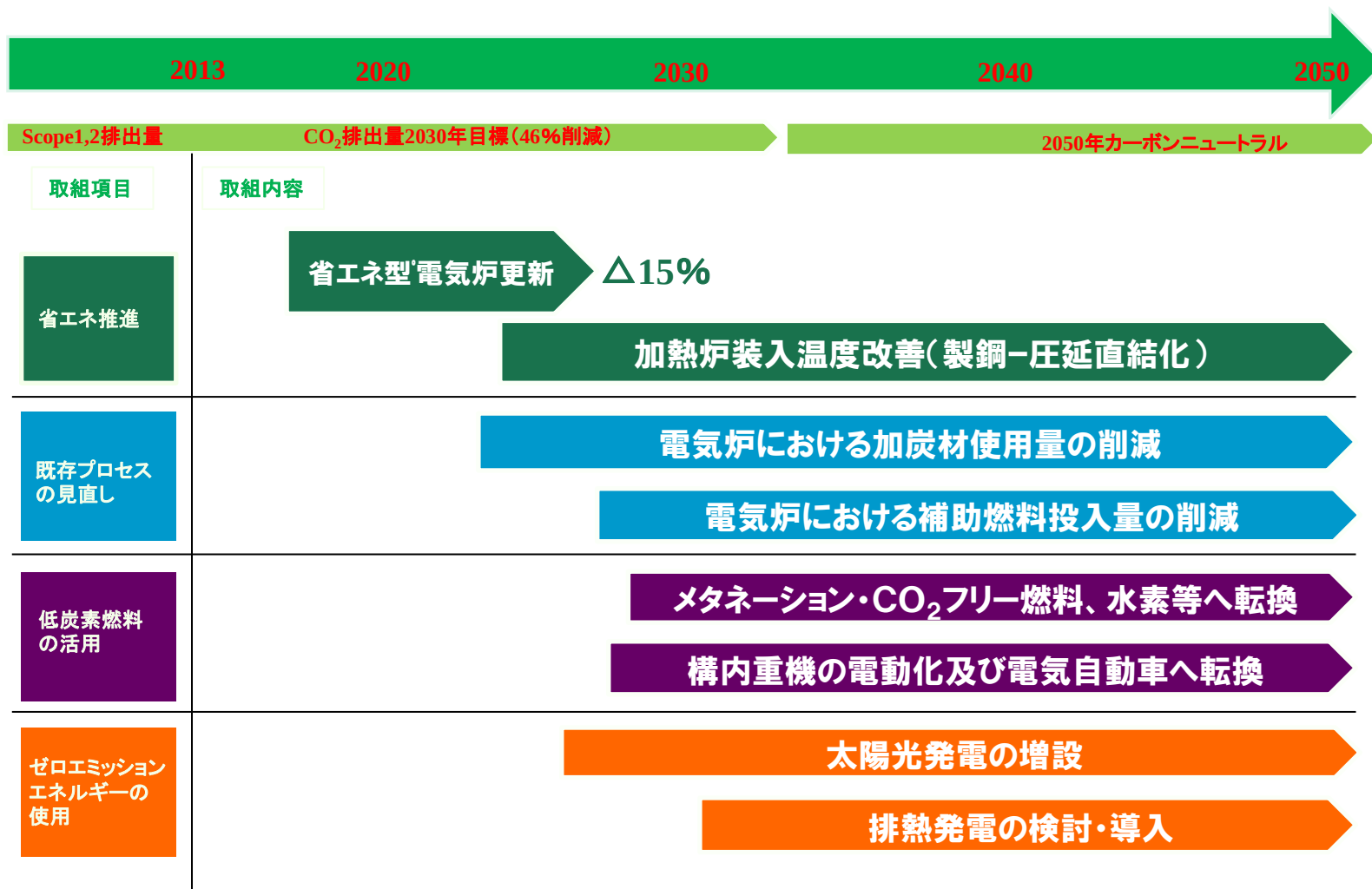
現状



改造案

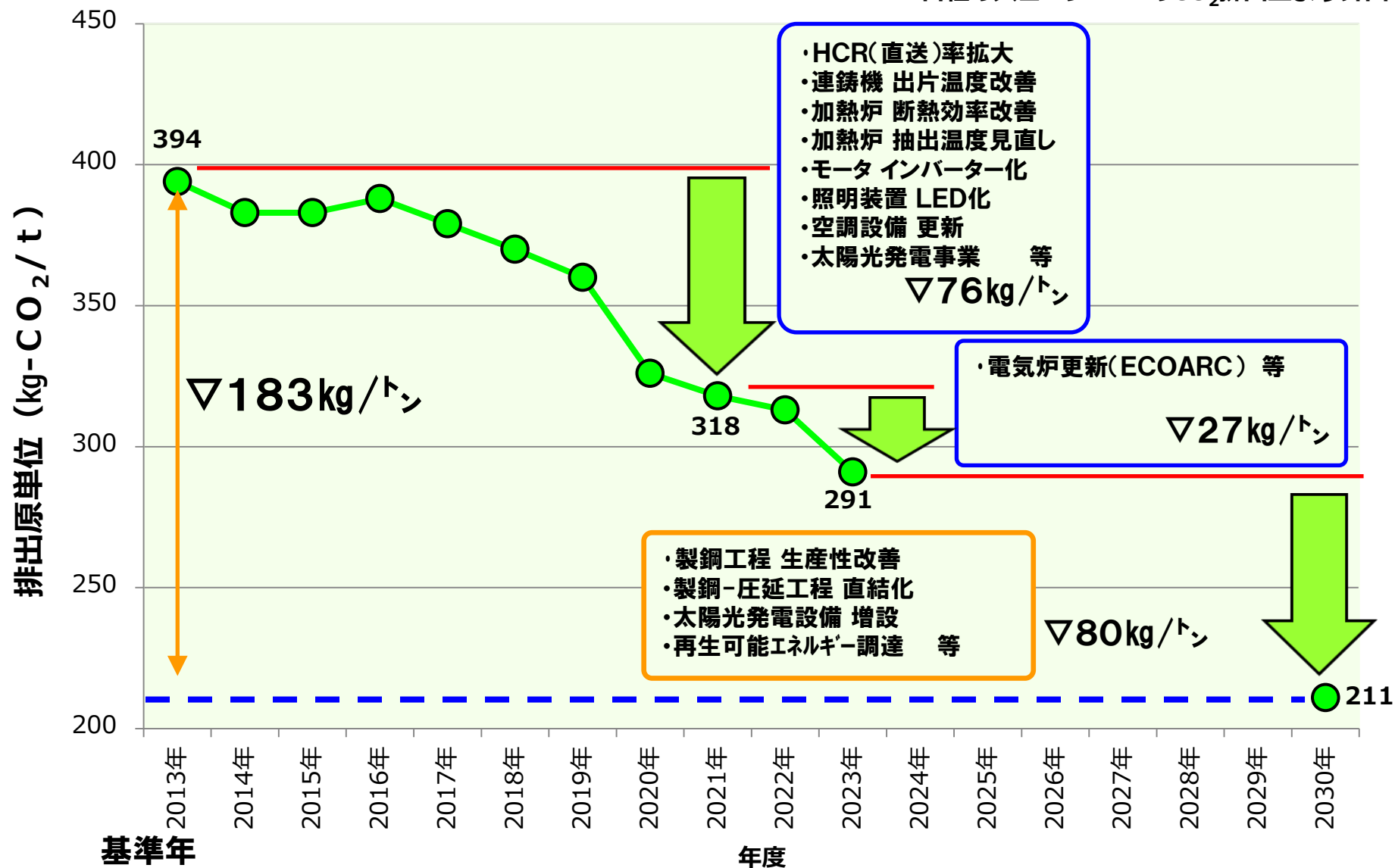


CO₂排出量削減に向けたロードマップ



当社のCO₂排出原単位 (排出量/製造ton)

* 自社のスコープ1・2のCO₂排出量より算出



絶え間ない設備投資実行による競争優位性の構築

潤沢な資金力を背景とした継続的な設備投資の実行により、成長戦略を具現化

■脱炭素化を挺に
シェア拡大

2022 ~ 2026年

■高い参入障壁

新規参入には以下が必要

- 多額な設備投資
- 強固な購買・販売網
- 熟練の技術と労働力

■強固な財務基盤

- 連結自己資本比率84%
(22年3月末)

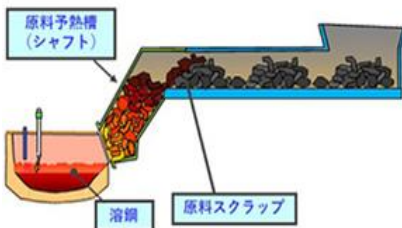
CO₂削減

生産量増加

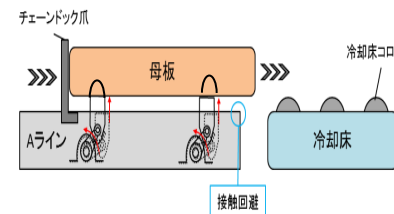
販売力強化、
品質向上

●新電気炉

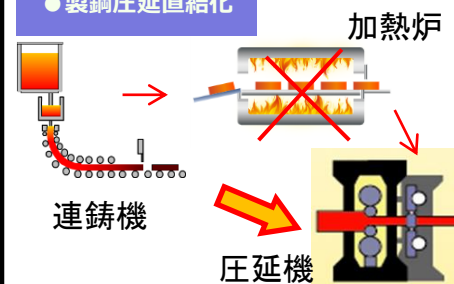
ECOARC-FIT™



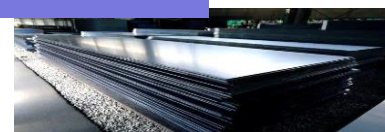
●冷却床乗移装置



●製鋼圧延直結化



●製品ヤード拡大



●デリバリー効率改善



■ 2022年10月に統合報告書を発行

・名古屋市に本拠を構える「都市型製鉄所」として「100年企業」を目指し
進化を続ける

気候変動対応

- G Xリーグ基本構想への賛同
- T C F D（気候関連財務情報開示タスクフォース）への賛同
- 今後シナリオ等開示予定
- 気候変動イニシアティブ（JCI）への参加



B C P 対応

- 受電所、電気炉等の重要電気設備は地面より高所に設置
- 浸水ハザードマップの浸水深さを元に安全な高さへ
- 主要工場の耐震補強工事を実施

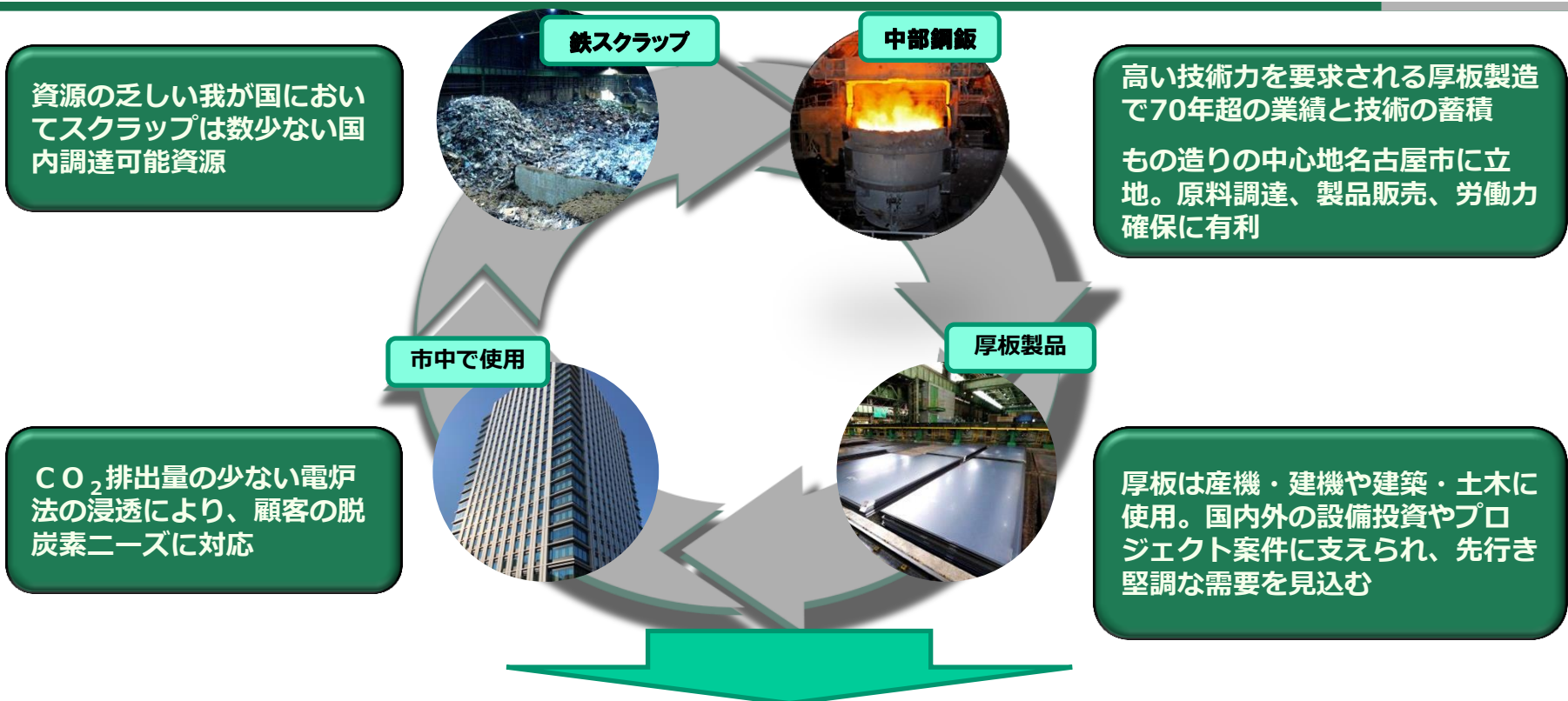


ガバナンス強化

- 監査役会設置会社から監査等委員会設置会社への移行（2021年）
- 全員社外取締役で構成し、透明性を向上
- 取締役会における社外取締役比率 55%
- 任意の委員会として指名・報酬諮問委員会を設置（2020年）



企業価値の向上を目指し、一層の進化を志向



■ バランスシートの健全性を保ちつつ、積極的な設備投資を推進し、効率的な資金運用を進め、株主還元も推進

■ 新電炉建設等を梃に顧客にCO₂排出量の少ない電炉厚板を供給することで国内の脱炭素推進を大きくサポート

■ '22/12東証プライム上場により、知名度の向上、人材の確保、株式流動性の向上等を推進

■ 市街地に立地する製鉄所として安全・環境対応を一層進めることで地域住民と共存

■ 「都市型製鉄所」として「100年企業」をめざし、ステークホルダーの皆様と共存しつつ進化を続ける

ご清聴
ありがとうございました



あつい心で未来を創ります

中部鋼鉄株式会社

